

令和6年度決算における財務書類4表（概要）

一般会計等財務書類

() 内ページは「川越市の財務書類」掲載ページです。

※各諸表の詳細につきましては、「川越市の財務書類」を参照してください。

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表 (6~9ページ)

資産	3,771億円	負債及び純資産	3,771億円
所有資産の内容と金額。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員退職金など将来世代が負担する債務	
《主な内訳》		《主な内訳》	
固定資産	3,622億円	負債	1,024億円
1 有形固定資産	3,452億円	借入金や将来の職員退職金など将来世代が負担する債務	
(1) 事業用資産	2,555億円	《主な内訳》	
(2) インフラ資産	857億円	固定負債	898億円
(3) 物品	66億円	1 地方債	745億円
2 投資その他の資産	170億円	2 退職手当引当金	147億円
(1) 投資及び出資金	103億円	流動負債	125億円
(2) 基金	52億円	1 1年内償還予定地方債	93億円
(3) 長期延滞債権	13億円	2 賞与等引当金	13億円
流動資産	149億円	純資産	2,748億円
1 現金預金	82億円	現世代が負担した資源の蓄積等を表しています。	
2 基金	62億円		

R5: 3,771億円

市民一人当たりの貸借対照表

資産	1,069千円	負債	290千円
(うち固定資産)	1,027千円	純資産	779千円

【貸借対照表の主な分析】

- 社会資本等形成の将来世代負担比率 16.5% (R5: 16.6%)
 - 社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、どの程度が地方債で形成されているかを示す指標
 - R5類似団体平均 17.2%
- 歳入額対資産比率(年) 2.7年 (R5: 2.8年)
 - 資産合計が本市の歳入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測る指標
 - R5類似団体平均 3.2年
- 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 76.4% (R5: 75.5%)
 - 土地以外の償却対象資産が耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかを示す指標
 - R5類似団体平均 65.7%

2 行政コスト計算書 (10~12ページ)

経常費用 (A)	1,194億円
業務費用	552億円
うち人件費	233億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	303億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	643億円
社会保障給付(扶助費)、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益 (B)	60億円
純経常行政コスト (C=A-B)	1,135億円
臨時損益 (D)	0円
純行政コスト (C-D)	1,135億円

R5: 1,096億円

市民一人当たりの純行政コスト 322千円

【行政コスト計算書の主な分析】

- 受益者負担比率 5.0% (R5: 4.6%)
 - R5類似団体平均 4.4%
 - 市のコストのうちサービスを受けた者が直接に負担する割合

3 純資産変動計算書 (13ページ)

前年度末純資産残高 (A)	2,712億円
純行政コスト (B)	△1,135億円
財源 (C)	1,163億円
税金等	797億円
国県等補助金	366億円
その他の本年度純資産変動額 (D)	7億円
本年度末純資産残高 (A+B+C+D)	2,748億円

R5: △1,096億円

R5: 2,712億円

4 資金収支計算書 (14~15ページ)

前年度末資金残高 (A)	53億円
業務活動収支 (B)	93億円
投資活動収支 (C)	△43億円
財務活動収支 (D)	△36億円
本年度資金(歳計現金)収支額 (E=B+C+D)	13億円
本年度末歳計外現金残高 (F)	16億円
本年度末現金預金残高 (A+E+F)	82億円

R5: 91億円

R5: △85億円

R5: △44億円

R5: 68億円

令和6年度決算における財務書類4表（概要）

全体財務書類

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 全体貸借対照表（16ページ）

資産	5,144億円	負債・純資産	5,144億円
《主な内訳》		負債	1,269億円
固定資産	4,846億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,578億円	固定負債	1,107億円
うち投資その他の資産	204億円	流動負債	162億円
流動資産	298億円		
うち現金預金	217億円	純資産	3,875億円

3 全体純資産変動計算書（18ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,833億円
純行政コスト（B）	△1,709億円
財源（C）	1,740億円
税収等	982億円
国県等補助金	759億円
その他の本年度純資産変動額（D）	11億円
本年度末純資産残高（A+B+C+D）	3,875億円

2 全体行政コスト計算書（17ページ）

経常費用（A）	1,860億円
《主な内訳》	
業務費用	673億円
うち人件費	245億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	403億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,186億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	150億円
純経常行政コスト（C=A-B）	1,709億円
臨時損益（D）	0円
純行政コスト（C-D）	1,709億円

4 全体資金収支計算書（19ページ）

前年度末資金残高（A）	184億円
業務活動収支（B）	140億円
投資活動収支（C）	△83億円
財務活動収支（D）	△40億円
本年度資金（歳計現金）収支額（E=B+C+D）	17億円
本年度末歳計外現金残高（F）	16億円
本年度末現金預金残高（A+E+F）	217億円

令和6年度決算における財務書類4表（概要）

連結財務書類

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 連結貸借対照表（20ページ）

資産	5,321億円	負債・純資産	5,321億円
《主な内訳》		負債	1,397億円
固定資産	4,937億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,755億円	固定負債	1,172億円
うち投資その他の資産	119億円	流動負債	225億円
流動資産	384億円		
うち現金預金	240億円	純資産	3,925億円

3 連結純資産変動計算書（22ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,881億円
純行政コスト（B）	△2,111億円
財源（C）	2,145億円
税金等	1,239億円
国県等補助金	905億円
その他の本年度純資産変動額（D）	11億円
本年度末純資産残高（A+B+C+D）	3,925億円

2 連結行政コスト計算書（21ページ）

経常費用（A）	2,273億円
業務費用	743億円
うち人件費	293億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	422億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,529億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	161億円
純経常行政コスト（C=A-B）	2,112億円
臨時損益（D）	0億円
純行政コスト（C-D）	2,111億円

4 連結資金収支計算書（23ページ）

前年度末資金残高（A）	204億円
本年度資金（歳計現金）収支額（B）	20億円
本年度末歳計外現金残高（C）	16億円
本年度末現金預金残高（A+B+C）	240億円